

貨幣の政治社会学的研究・序説

小 川 賢 治

目 次

問題

1. 経済学と貨幣の分析
2. 経済学の問題解決能力
注：一般均衡理論
3. 従来の経済学における貨幣論
4. 信用取引・精算システムとしての貨幣
5. 政府貨幣
 - 5.1. アメリカの政府貨幣
 - 5.2. 日本の政府貨幣
6. 主権者と貨幣
7. 銀行の誕生
8. 日本銀行
9. 金融権力の支配手段
10. シカゴプラン

おわりに

文献

問 題

この研究は貧困問題への関心から始まる。

例えば小さな子どもを育てているシングルマザーは多くの場合、貧困である。貧困であること、すなわち、お金がないことは、仕事をしないことが理由だと言われる。多くの企業では、小さな子どもをもつ女性は子どもの病気などの理由で会社を休むことがあるので正社員としては雇わない。それゆえ彼女は非正規社員として雇われることが多く、正規社員より一般に給料が安い。このような事情があるので、小さな子どもを育てているシングルマザーは貧困になりやすい。

ここに見られるように、フルタイムの仕事を持つことができないと十分なお金を得ることが難しい。お金は仕事をしないと得られないのである。

しかし、そのように断言しようとする疑問が生まれる。仕事をしなくてもお金を得られることがあるからである。例えば、他人にお金を貸して利子を得ることができるし、株の売買によって多額の貨幣を手にする人もいる。これらの場合には、働いていないのにお金を得ることができる。よって、貧困なのは働かないからだ、という理屈は成り立たなくなる。

また、先進国では生活保護のような形態で、政府からお金が支給されることもある。親の財産を相続することでもお金を得られる。また近年では「ベーシック・インカム」という考え方が生まれている。全国民に一定額のお金を無条件に支給するという考えである [山森]。また、将来、AI労働が多くの人間の仕事に取って代わった時、労働に携わらない人たちはお金を得られるのか、得られるとしたら、どのような方法でお金(あるいは、それに代わるもの)を得られるのか、という問題も発生するであろう。

これから考えると、お金は仕事をしなければ得られない、とは言えない。だとすれば、お金は、何によって得られるのか、どのような方法によって得られるのか、そして、そのことは何故か、どのような根拠に基づいているのか、という問題が残ることになる。

本研究はこのような問題関心から考察を始める。この問題を考察していくと、さらに根本的な問題が生まれてくる。すなわち、そもそも生活に必

要なものを如何にして獲得・配分していくのか。その場合、その配分は貨幣(あるいは、それに相当するもの)がないと不可能なのか、可能なのか。また、不可能だとして、日本銀行券ではなく、政府が発行する貨幣で可能なのではないか、という問題である。

本研究は上記のような問題から始まるのであるが、それは極めて大きな問題なので、本稿では、まず、貨幣に関してどのような論点があるのかを考察の対象とする。それを考察するために、本稿では、山口薫とフェリックス・マーティン Felix Martinそれぞれの指摘によって論点を挙げる。それらの論点は、後にさらに分析を進めた時には、適切な問題設定ではなかったことが明らかになることがあるかもしれないが、まずは、いかなる論点があるのかを整理確認するのがここでの目的で、それには何がしかの意味はあると思われる(山口薫, 2015, 公共貨幣, 東洋経済新報社。フェリックス・マーティン, 2014, 遠藤真美訳, 21世紀の貨幣論, 東洋経済新報社)。

貨幣は経済領域に属するものであり、直接的には経済学の研究対象であるが、この研究では、社会関係において、また政治的な支配関係に関して貨幣がもちうる機能について研究をおこなう。それゆえ、研究の標題を「貨幣の政治社会学的研究」とする。

1. 経済学と貨幣の分析

山口薫は、アダム・スミスから始まる過去250年にもわたる経済学は、マネー(貨幣)をその研究対象としてこなかったと言う[山口：3]。マネーがタブー視されてきたのである。これまでの経済学の、お金を対象とした貨幣論やバンキングの分析は全て経済活動全般から切り離された局所的な議論でしかなく、「お金とは何か、どこから来るのか、私たちの暮らしや経済にどんな影響をあたえているのか」といった、素朴ではあるが本質的

な問について、マクロ経済モデルにお金を組み込んで分析してこなかった、あるいは、分析できなかった [山口：45]。

山口はこう述べて、貨幣に科学のメスを入れて、経済の処方箋を新たに提案すると言う。これまで貨幣改革のテーマがタブーとして、経済学の教科書から抹殺されてきた理由は三つあると山口は言う。一つめは、新古典派経済学では貨幣はベールであり実体経済に影響を及ぼさないの、あえて分析する必要はないとされたことである。二つめはケインズ経済学においてもマネーサプライは外生的に決定されるという理論構造になっているので、貨幣が内生的に無から創造されて実体経済に影響を及ぼすというモデル構築は不可能であるとして無視されてきたことである。そして三つめとして、貨幣論は国際金融資本・銀行家にとって不都合な理論だということである [山口：40]。

2. 経済学の問題解決能力

フェリックス・マーティンも、従来の経済学では、マネーへの懐疑が置き去りにされたために、経済の大きな問題を解決できなかった。すなわち、2008年の世界的な金融危機(リーマンショック)への対応で、経済学がまるで役に立たなかったと言う。2008年11月5日に開催されたロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの新校舎の落成式典で、イギリスのエリザベス女王は、居並ぶ経済学の世界的権威たちに質問した。その7週間前に起こったリーマンショックに関し、「なぜだれも危機が来ることがわからなかったのでしょうか?」。その質問は多くの共感を呼んだが、この質問に対する英国学士院の回答は、どの経済学者も全体像を見ていなかった、というものであり、とうてい多くの者を納得させる回答ではなかった。そもそも、全体を見るのがマクロ経済学者や金融当局者、あるいは、セントラルバンカーの仕事ではなかったのかと多くの人は考えているからである [マーティン：283-284]。

アメリカの監査政府改革委員会も同じ点に疑問を持っていた。金融危機をめぐる公聴会を開き、アラン・グリーンスパン Alan Greenspan元連邦準備制度理事会(FRB)議長を証人の1人として呼んだのだが、グリーンズパンは、経済全体の動きの理解が自分の仕事だったが、自分の理解が完全にまちがっていた。使っていた理論構成のモデルに欠陥があることが分かった、と認めたのである。また、オバマ政権の国家経済会議委員長だったローレンス・サマーズ Lawrence Summersは、マクロ経済学と金融理論が経済の現実と乖離していることが露呈したと思うかと問われて答えた。第二次世界大戦以降、正統派経済理論の膨大な体系が構築されてきたが、危機対応においてはまるで役に立たなかったと。そして、危機対策としてサマーズが指針を求めた経済学者として、ウォルター・バジヨット Walter Bagehot、ハイマン・ミンスキー Hyman Minsky、チャールズ・キンドルバーガー Charles Kindlebergerの名前が挙げられたが、彼らは長年、正統派経済学の枠から大きく外れているとして顧みられなかった経済思想家であった [マーティン：286-287]。

マーティンは、2008年の危機に経済学が役に立たなかった理由は、マクロ経済学を理解するための枠組みにマネーが組み込まれていなかったことであると言う。また、金融を理解するための枠組みにマクロ経済学が組み込まれていなかったからでもある [マーティン：341]。

ジョン・ロックの標準的貨幣観

マーティンは、経済学において債務や金融不安の問題が抜け落ちたのはなぜかと問う。その答えの一つは、正統派経済学者は既得権益の御用学者であり、彼らが客観的だと主張する経済理論は、実はマネー階級を擁護するための手前勝手な言い分でしかない、というものであり、二つ目は、古典学派の理論に巨大な盲点を生み出した真犯人は、ジョン・ロックが広めた標準的な貨幣観だという見解である [マーティン：215]。ここでは、後者について見る。

ジョン・ロックが提示した標準的な貨幣観では、経済的価値は、長さや重さと同じく、自然界の属性すなわち金属の銀の量と考えられていた[マーティン：218]。そのような貨幣観では、経済的価値は自然の属性であるので、マネーそのもののことを考えることなく単純化して経済を分析できた。意味があるのは貨幣ではなく、その価値であり、それで買える商品であるから、経済学は、貨幣に関心をもたずに実体経済を分析すればよい、ということになる [マーティン：322-323]。

この貨幣観においては、貨幣は社会的産物ではなく自然物のようなものであるので、それにまつわる社会的な側面に関心を払う必要はなく、貨幣を使用する者は自分の利己心のままに自由に利益を追求することができ、それがすべてに優先する。マネー社会の倫理とは、自由放任主義に無条件に従うかどうか、ということである [マーティン：221]。

マネーと経済的価値に関するロックの概念は、このように、自由な利益追求を認め、市場に干渉しないことを合理的な人間の倫理上の義務として扱う許可を経済学者に与えた。これが、ロックの貨幣観がもたらした最大の弊害である。一部の経済学者は、マネー社会にはみずからを統制する奇跡のような力があると言うが、そのストーリーが浸透すればするほど、倫理が崩壊する危険が高まる。危うい事例は次のようなものである。1845年9月、アイルランドで大凶作が起こった。それに対して、イギリスのエコノミスト誌は「慈善は過ち」と論じた。援助は間違いだという考え方の根拠として当時の経済理論があったが、その二大原則は次のものである。1、モラルハザードを避けなければならない。一度援助をしたら、アイルランド人は永遠に援助に依存するだろう。2、市場の活動に関与すべきでないという原則は神聖である [マーティン：222-223]。

注：一般均衡理論

古典派経済学成立以降、多くの経済学が登場し、時代とともに古典派経済学的重要性は小さくなってきていた。しかし、その古典派経済

学を一般均衡理論が生き返らせた。アロー Kenneth J. Arrow(1921-) とドブルー Gerard Debreu(1921-2004)は、市場の需要と供給が一致する水準に価格が形成される傾向を示すことを厳密に証明した [Arrow and Debreu] が、その際、マネーは外生的要因として、価格形成過程の分析に使わなかったもので、それ以降、マネーを分析することの必要性が感じられなくなった [マーティン：329]。このように現代の正統派マクロ経済学は古典派経済学の教義を、数学的手法を使ってマネー抜きの経済理論として定式化したが、それと同じように、現代の金融理論は、数学的手法を用いてユートピアのマネー理論を定式化した。そのユートピアには貨幣と完全代替性のある債券が無限に存在し、ソブリンマネーはいっさい登場しない [マーティン：335]。

次のようにも言うことができる [山口：23]。一般均衡理論をベースにしているのがいわゆる新古典派経済学であるが、この理論から導かれるエッセンスは次の2つである。(1)市場には一般均衡をもたらす均衡価格(相対価格)が常に存在し、その均衡価格のもとで消費者は効用を極大に、生産者は利潤を最大にしており、かつ資源が効率的に配分されている。(2)ワルラス法則より一般均衡が存在すれば最後に残る貨幣市場は常に均衡となるので、貨幣は絶対価格水準を決める役割のみを果たし、実物経済には影響を与えないベールのような存在となる。

アローとドブルーの一般均衡理論の考え方は「不動点定理」を用いて、数学的には素晴らしいものではあるが、経済の現実に照らし合わせれば、一般均衡理論は全くの虚構の上に構築されていると山口は言う [山口：26]。理論的虚構は5つである。虚構1、静的で時間がない。虚構2、資本や労働(サービス)が初期存在量として最初から与えられている。虚構3、労働者や経営者といった階級が存在しない。虚構4、賃貸料や借地料が資本や土地の経済サービスへの価格として他の価格と統一的に用いられている。虚構5、貨幣がない。こう

した虚構の上に立つアローとドブルーの価値の理論は、公理体系的には美しいが、私たちの現実の経済活動を理解しようとする、深刻な論理矛盾をもたらす、と山口は言う。

3. 従来の経済学における貨幣論

従来の経済学の教科書におけるお金についての説明は以下のようなものである。まず、生活物資を必要とする人々の間で物々交換があり、次にその欠陥を補うものとして、誰でもが喜んで受け取ってくれる商品が貨幣となる。それは金や銀のような貴金属である。貨幣になるのは、次の三つの条件を満たす商品であるとされてきた(あるいは、それらの機能を果たすものであった)。1. 価値の単位(尺度), 2. 交換手段, 3. 価値の保蔵手段(この三つが挙げられてきたが、しかし、もう一つ、権力の支配手段という機能があると山口は言う。それは従来の経済学では隠されてきたのであるが [山口：51-55])。

標準的な貨幣論の過ち

物々交換の不便さを解決するために貨幣が考え出されたという考えはアリストテレスの時代からあったが、アダム・スミス以降、この基本的な考え方は、マネーについての理論研究や実証研究の基礎になっている [マーティン：10]。

しかしマーティンは、そのような標準的な貨幣論は誤りだと言う。そして、その誤りを述べるために、ヤップ島の石製の貨幣(「フェイ」)を引き合いに出す。ヤップ島には貨幣(フェイ)がある。しかし、物を取引・交換しても、その貨幣をやり取りすることはない。また、フェイは海に沈んでしまっても財産と見なされている。ヤップ島の経済は単純なので貨幣がなくても良さそうなのに貨幣が存在している(このことを逆から言うと、貨幣なしに物々交換をしている社会はこれまで見つかっていない) [マーティン：6, 15]。

4. 信用取引・精算システムとしての貨幣

ヤップ島の事例から言えるのは、マネーは、フェイそのものではなく、その根底にあるところの、債権と債務を管理しやすくするための信用取引・精算システムだった。フェイは信用取引の帳簿をつけるための代用貨幣(トークン)にすぎなかった、ということである。このことは、しかし、決して意外なことでも珍しいことでもなく、現代の不換紙幣は代用貨幣以外の何物でもないと言える。このような見解はジョン・メイナード・ケインズ John Maynard Keynesもミルトン・フリードマン Milton Friedmanも認めている [マーティン：20-22]。

貨幣が信用取引のシステムであることは次の例でも示される [マーティン：24]。1565年、オスマントルコ軍がマルタ島に侵攻して物資の輸送を妨害したので、マルタ騎士団は銅を使って硬貨を鑄造することを余儀なくされた。その際、価値の源泉を国民に伝えるため、銅貨に「銅にあらず、信用なり」と刻印された。

また、次の例もある。1970年5月、アイルランドの銀行が労使対立によって閉鎖された。それでも、数カ月過ぎても不便は生じなかった。支払の大部分が小切手で行われていたからである。小切手は銀行の当座預金口座の存在を前提にしているので、この時期、小切手は現金化できず、借用书に過ぎなかったが、また、不渡りもあり得たが、流通していた。11月に危機が収束した後のアイルランド中央銀行の纏めの調査結果は、この間のアイルランド経済は機能し続け、経済活動の水準は上がり続けた。個人間の信用だけを根拠にした信用システムが、既存の銀行システムの代わりをしたことになる。

このように、マーティンは「通貨の根底にある信用と清算のメカニズムこそが、マネーの本質」であると言う [マーティン：40]。この考え方は、標準的な貨幣論が描いた世界観とはまったくちがう。

通貨＝譲渡可能な債券

マーティンに依れば、マネーは、三つの基本要素でできた社会的技術である [マーティン：40]。一つ目は、抽象的な価値単位を提供することである。二つ目は、会計のシステムである。取引から発生する個人や組織の債権あるいは債務の残高を記録する仕組みのことである。三つ目は、譲渡性である。マネーには譲渡性が不可欠である。借入書は、それが二当事者間だけの契約であるかぎりには、マネーではなく、融資でしかない。信用がマネーになるには、(債務者が支払ってくれるという信用があることに加えて)、債務者の借入書での支払いを第三者が進んで受け入れると、売り手が信じていることも必要になる。すなわち、「譲渡性」が必要になる。すべてのマネーは信用だが、すべての信用はマネーであるわけではない。そのちがいは、譲渡できるかどうかにある [マーティン：42]。

このように、通貨は譲渡可能な債券であり、市場で流通しうるものであるが、それでも、最終的には政府の保証が必要になる。経済的価値を測定する標準を決めること、つまり、貨幣単位の標準を決めることは、モノの価値を一つの尺度で測りやすくするというだけでなく、富や所得をどう分配するか、だれが経済的リスクを負うかということにも関係してくる。これには、倫理、公平の問題も関わってくる。何が公平かを決めるのは政治であり、政治は国家単位であるので、よって、貨幣の単位をいかに決めるかということは最終的には国家単位の問題になる [マーティン：80]。

5. 政府貨幣

マーティンは以上のように述べて、貨幣とは信用システムであるとするが、現実に発達したそのシステムは大きな弊害をもたらしたと山口薫は言う。そして、政府自らが貨幣を発行することが必要だと言う。

そこで次に、政府貨幣について見る。まず、アメリカの例を取り上げる。

5.1. アメリカの政府貨幣

貨幣は現在、殆どの国家において、政府ではなく、中央銀行によって発行されている。このことは、初めて知った者には意外に思われる。なぜ全国民が信用して使っているものなのに、権威のあるはずの政府ではない一介の銀行が発行しているのかという意外感である。しかし、かつては普通、貨幣は中央銀行ではなく政府が発行していた。まず、アメリカの例を見る。

アメリカは、イギリスの植民地だった時代、イギリス国王の政策の一つに強く反発していた。その政策とは独自の貨幣の印刷を違法とするものだった。そのため、アメリカ側は13州の代表が集まって大陸会議を開催し、独立戦争の戦費を調達するために新しい紙幣を発行することを決定した〔マーティン：106〕。

独立後は、憲法第1条8項において、議会は貨幣発行の権限を持つ(The Congress shall have power)と規定した。「貨幣を発行し、その価値や外貨の価値を定め、その重さや寸法を決める(To coin Money, regulate the Value thereof, and of foreign Coin, and fix the Standard of Weights and Measures)権限」である。紙幣も含めて貨幣の発行権を、議会がもつ、としている〔山口：63〕。

しかし、憲法で貨幣の発行権は議会にあるとしながらも、建国以来、その発行権を民間の中央銀行が奪取し、それをまた政府が奪い返すという両者間での争いが繰り返されてきた。民間の第一合衆国銀行(1791-1811)、第二合衆国銀行(1816-1836)、とそれぞれ20年間、貨幣発行権は民間銀行の手に渡っていたが、アンドリュー・ジャクソン Andrew Jackson 第7代大統領(大統領任期、1829年から1837年まで)は、暗殺未遂(1835年)に遭いながらも、第二合衆国銀行の更新に拒否権を発動して貨幣発行権を民間銀行から取り返した。政府が貨幣を発行することはその後およそ80年続いたが、1913年に、連邦準備制度という名称の民間銀行の手に渡った。この年、連邦準備制度法(Federal Reserve Act)が成立し、連邦準備制度が米国の中央銀行となり、政府から独立して貨幣を発行する権限、すなわち連邦準

備紙幣 Federal Reserve Noteを発行する権限が与えられた。このことはその後100年以上も続いて現在に至っている。

アメリカでは、Andrew Jackson大統領以外にも、政府自らが通貨を発行しようとした大統領が2人いた。第16代大統領 Abraham Lincoln(任期、1861年から1865年まで)と、第35代大統領 John F. Kennedy(任期：1961年から1963年まで)の2人である(この3人には、暗殺されたという共通点がある(Jacksonは未遂)。

リンカーンは南北戦争(1861年から65年)を、南部の奴隷を解放するために闘ったと言われているが、真相は異なる[山口：5]。リンカーンは、ヨーロッパの金融資本が米国の北部と南部を分断して経済力を弱体化させようとしたのに対抗して、米国統一のために闘ったのである。そしてその戦費を調達するために、金融資本による高利貸し融資を排して、臨時措置としてグリーンバックス(Greenbacks)という紙幣を発行した。そして、この政府紙幣の発行が、それによって利益を失う勢力による1865年4月14日の暗殺の引き金になったと山口は言う。

ケネディ大統領も1963年6月4日に、約100年前のリンカーンにならって政府紙幣を発行するための大統領令(Executive Order 11110)を出した。そのケネディ大統領は、およそ半年後の11月22日にテキサス州ダラスで暗殺された。暗殺理由の一つとして、この合衆国(政府)貨幣発行があるのではないかという噂が今でも絶えない。

5.2. 日本の政府貨幣

アメリカと異なって、日本では憲法には貨幣の発行権の規定がない。便宜的、追加的に法律で「政府に属する」としているのみである。国家が国家として独立・存立するためには、その経済活動の基盤をささえる貨幣の発行権を国家が有することが必要条件であると山口は言う[山口：63]。

現在日本国内で流通しているお金は、(1)政府貨幣、(2)日本銀行券、(3)預金(銀行の預金口座にある信用のデジタル数字)の3種類である[山口：

57]。そのうち、政府貨幣の製造及び発行は、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」(昭和62年6月1日法律第42号)で定められている。

「第四条 貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する。

二 財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局(以下、「造幣局」という。)に行わせる。

三 貨幣の発行は、財務大臣の定めるところにより、日本銀行に製造済みの貨幣を交付することにより行う。

四 財務大臣が造幣局に対して支払う貨幣の製造代金は、貨幣の製造原価等を勘案して算定する。

第五条 貨幣の種類は、五百円、百円、五十円、十円、五円及び一円の六種類とする。

二 国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行する貨幣の種類は、前項に規定する貨幣の種類のほか、一万円、五千円及び千円の三種類とする。

三 略」

これらの条項に見るように、政府は硬貨以外にも、記念貨幣として政令で定めれば一万円なども発行できる。

また、第六条において、「貨幣の素材、品位、量目及び形式は、政令で定める。」としている。この条項によって、政府は貨幣の態様を自由に決定でき、よって、現行の日本銀行券のような「政府紙幣」をも発行できる。

しかし、ここに誰かが落とし穴を用意した。政府は貨幣を無制限に発行できるが、政府貨幣が無制限に取引に通用(流通)できないように、以下のように制約を加えたのである [山口：59]。

「第七条 貨幣は、額面価格の二十倍までを限り、法貨として通用する。」

この規定によって、大口支払には貨幣は使えず、政府貨幣は「制限付き法貨」となる。

そして、代わりに日本銀行券が登場する。

6. 主権者と貨幣

歴史を通じて主権者は貨幣を発行してきた [マーティン：111-117]。貨幣鑄造特権(シニョレージ)は、君主が持つ種々の権力の内でも最も重要なものの一つであり、それによって新しい貨幣を鑄造し、ほとんどゼロコストで流通に投入して、利益を生み出してきた。主権者は民間団体より取引量が多く、また、政治的権限の強さから租税を徴収でき、信用力も高いので、貨幣を発行する権限があると考えられてきた [マーティン：164]。それゆえ、世の中に流通する貨幣は通常、主権者の権限で発行されたソブリンマネーであった。

しかし、主権者は自らの利益のために貨幣発行権を乱用することが通例だった [マーティン：130-131]。直接税を徴収する制度が整っていなかった時代には、貨幣の標準を操作することによって得られる貨幣鑄造益は君主にとって非常に貴重な収入源だった。君主は悪鑄をおこなうなど、硬貨の額面価値を引き下げただけで、鑄造貨幣の所有者に富裕税を課すのと同じことができたことになる。

君主の政策にはインフレ策とデフレ策がありうるが、通常君主は債権者となることが多い自らに有利なようにデフレ策をとる [マーティン：117]。このことはヨーロッパに限らず、中国でもおこなわれていて、漢王朝は強力なデフレ政策・金融引き締めをおこない、民衆の反発を買った [マーティン：119]。

国家はどんなときも、自国のマネーシステムを独占的に支配する権限を絶対に手放そうとはしないが、主権者と社会の利害が対立した時には、マ

ネーの反乱が政府への反乱につながる。このことは歴史が証明している [マーティン：107-111]。12世紀後半から14世紀半ばにかけて貨幣をめぐってそのような事態が起こった。君主以外に、富をマネーで保有し、取引をマネーでおこなう個人や組織の階級が登場し、宮廷外で政治的な力をもつようになったのである [マーティン：133]。

その過程を経て銀行が生まれてくる [マーティン：169-171]。無能な主権者がマネーの特権を乱用したことで、銀行業が発見され、証書為替制度というすばらしい仕組みが発明された。マネー社会は「専制政治の愚かさ」に対抗すべく発明された最も有効な手綱」にはかならないと、ジェームズ・スチュアートは書いている [スチュアート]。

イギリスでは17世紀後半、チャールズⅡ世以来の財政危機が継続し、ウィリアムⅢ世になってもフランスとの戦争(オランダを守るための)で借金が膨らんだ [マーティン：177]。イングランド銀行は第一の仕事として国王の信用の回復と国家財政の再建に努めていたが、その見返りとして、ウィリアムⅢ世は重要な特権を新銀行に与えることになった。何よりも大きかったのは、イングランド銀行に銀行券を発行する権利を与えたことだった。

7. 銀行の誕生

16世紀にヨーロッパの商人階級が定期的に集まる交易市は、商品の交易よりも、国際貿易で累積した貸方と借方の残高を精算して決済する場になっていった [マーティン：145-149]。1555年のリヨンがその好例であるが、交易市の期間外では、国際貿易の支払いは硬貨ではなく、為替手形を使って信用形態で行われるのが普通だった。為替手形は、ヨーロッパ全域で事業を展開する商会在顧客に振り出す信用手形で、それが使われて広まっていった。何千万ポンド分もの取引が、ソブリンマネーをほとんど介さずに行われていた。プライベートマネーを産業規模で生成し、管理する銀行業という技術を、ヨーロッパの大商会在発見していたのである。

相互信用ネットワークは全員に信用力があることが前提である。しかし、それは現実にはむずかしい。そこで、取引量が非常に多く、準備金が十分にあり、継続的に活動できる国際商会の支払い約束の保証を受けることになった〔マーティン：150-153〕。そうすることで、流動性のなかった二者間の支払約束が、債権者から債権者へと簡単に譲渡できる流動性のある債務になる。こうした私的な決済システムの創設が、現代の銀行業の原点となった。銀行業とは、流動性リスクと信用リスクという二つのリスクを管理するという事に尽きる。

このような証書為替制度(銀行制度)の完成は、商業革命を後押しし、その仕組みを築き上げた商人や銀行家に莫大な富をもたらすなど、経済に大きな影響をあたえた。しかし、それはさらに大きな意味を持っており、政治の大変革の呼び水となった〔マーティン：162〕。

8. 日本銀行

日本では、政府貨幣が制限付き法貨とされているので、その欠陥を補うために、日本銀行に日本銀行券という紙幣の発行権を付与したことは上に見た。以下、その点について検討する〔山口：57〕。

「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」(昭和62年6月1日法律第42号)

「第二条 通貨の額面価格の単位は円とし、その額面価格は一円の整数倍とする。

二(略)

三 第一項に規定する通貨とは、貨幣及び日本銀行法第四十六条第一項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。」

日本銀行法(平成9年改正)第四十六条には次のような規定がある〔山口：

60]。

「第四十六条 日本銀行は、銀行券を発行する。

二 前項の規定により日本銀行が発行する銀行券(以下「日本銀行券」という。)は、法貨として無制限に通用する。」

先に見たように、政府は貨幣を無制限に発行できるのに、その通用範囲を自ら制約し、日本銀行という独立の別組織に、政府貨幣とは別の銀行券の発行を許可し、それを法貨として無制限に通用させる権限を与えた。

このことは一体どのような意味をもつのかと山口は問う。

「日本銀行法」第六条で、「日本銀行は、法人とする。」と規定されている [山口：65]。日本銀行はジャスダック株式市場に、証券コード8301として登録され、株式に相当する出資証券の売買が株式市場で行われている民間会社である(同様に米国の連邦準備制度も、12の連邦準備銀行によって構成されており、それら12の連邦準備銀行の株式は、各地区の銀行、銀行家等により所有されていて、100%民間所有である) [山口：66]。

民間会社には出資というものが関わってくるが、日銀に関しては出資について日本銀行法に次のような規定がある。

「第八条 日本銀行の資本金は、政府及び政府以外の者からの出資による一億円とする。

二 前項の日本銀行の資本金のうち政府からの出資の額は、五千五百万円を下回ってはならない。」

また、出資者に関する規定は次のものである。

「第十条 出資者は、政令で定めるところにより、その持ち分を譲り渡し、又は質権の目的とすることができる。」

「第五十三条四 日本銀行は、財務大臣の認可を受けて、その出資者に対し、各事業年度の損益計算上の剰余金の配当をすることができる。ただし、払込出資金額に対する当該剰余金の配当の率は、年百分の五の割合を超えてはならない。」

ここに見られるように、出資者は、配当金、しかも上限が定められた配当金を受け取ることができるが、それ以外に投資対象としてのキャピタルゲインや配当を受け取るメリットはない。経営に参加する権利も株主総会での議決権のようなものも与えられていない。政府は出資者だが、日銀は政府から独立した組織であるので、何か利益を得るための関与もできない（外部から干渉を受けない民間の営利企業組織体としては他に、非上場株式会社や従業員持ち株会社などがある。）[山口：67]。

このように規定されているとすると、では、そうした状況で日銀に出資するメリットは一体何なのか、誰が日銀を所有しているのかと山口は問い、ベンジャミン・フルフォード Benjamin Fulford の指摘を紹介している [山口：68-69]。それによると、2007年に日本銀行が公開した株主構成は、政府出資者55%、個人39%、金融機関 2.5 %、公共団体等 0.33%、証券会社 0.1 %、その他の法人 2.6 %となっている [フルフォード：46-47]。

日本の商法では、3分の1超の33.4%をもつと拒否権が手に入るので、同氏によると日銀出資のメリットは、背後から行使できる拒否権ということになる。

では、39%をもっている個人は誰なのか。山口はフルフォードから引用している。「39%を占める個人がいかなる人物であるかは、いっさい明らかになっていない。つまり、日本銀行の株主が誰なのかについてはほとんど情報がなく、大手メディアは一度たりとも報じていないタブーなのだ。

私は日本銀行の元総裁を含め、複数の情報源にあたることでタブーを破った。日本銀行の大口株主であり、支配権を握っているのは、高齢ながらも現在もロックフェラー家の当主であるデヴィッド・ロックフェラーや、ロスチャイルド家の大物で東京在住のステファン・デ・ロスチャイルドなどだ」[フルフォード：46-47]。

研究者にはフルフォード氏が得た第一次情報を確認する手立てはないが、「日銀出資者が33.4%を超えて証券を所有すれば、何らかの拒否権を発動できる」という作業仮説をつくり、その検証作業をおこなうことはできると山口は言う。その作業の一つとして、強大な権限を有する日銀政策委員会の6名の審議委員の分析が考えられる。フルフォードの調査した当時の政策委員会には、総裁、副総裁2名以外に、学者2名(女性枠1名)、産業界3名、金融界1名の枠からなる6名の審議委員で構成されるとされていた。日銀が公表した4名の民間人の元所属は次のようになっている。すなわち、東京電力、三井住友ファイナンス&リース、モルガン・スタンレーMUFG証券、野村證券金融経済研究所。これらの会社と日銀の大口株主とはどのような関係にあるのか。果たして、大口株主は、審議委員の人選に口を挟んでいるのか。これらの問題が残る。

日銀法第五十三条四(上記参照)には、財務大臣の許可がなければ、日銀は剰余金の配当を出資者に払い込めないことになっている。よって、財務大臣はその許可権限を活かして、上記の仮説検証が出来る立場にあり、大口株主についてあきらかにできるはずだ。また、政府は55%を有する日銀の大口株主であるから、日銀の公共性を確保するためにも、配当金(原資は税金)の振込先を情報公開すべきではないだろうか。政府が55%を所有するような「公的」な法人組織で、なぜこのようなタブーが存在しなければならないのか、と山口は問う[山口：70]。

日本銀行は日本銀行券を、誰かが借りに来たときにしか発行できず、自由には(無制限には)発行できないので、貨幣発行益には制限があり、主な収入源は利息のみである[山口：71-72]。主な借り手は政府である。政

府は自ら保有する貨幣発行権をわざわざ放棄して、民間会社である日銀からお金を借り、その利子を、国民から徴収した税金によって民間会社の所有者に支払っていることになる。現行の債務貨幣システムは、このように日銀の所有者が国民から利息という不労所得を合法的に吸い上げるシステムとなっている。

9. 金融権力の支配手段

民間の中央銀行(米国では準備制度)と、その背後にいる人たちのもつ権力について山口は次のように論じている [山口：103]。民間の中央銀行と部分準備銀行制度に立脚する権力の支配手段の機能は、過去250年以上にわたり、金(カネ)の貸し借りを創り出して、人々を互いに争わせ、その金貸し業から利息という漁夫の利を吸い上げるが、自分たち金持ちはお互いに争わず、喧嘩もしないという世界を構築した。

そうした権力の支配機構の現代版が「分割と支配」による統治である。平和に暮らしている社会に、お金の力で反対派工作員を送り込んで対立するグループを意図的に作り、両者にお金を貸し付けて、対立をさらに激化させ、かつ、いずれのグループが負けても、自分たちは債権者としては絶対に損をしないという巧妙なビジネスモデルである。その例は枚挙にいとまがない。東西対立、人種差別、宗教戦争、政党対立、経営者と労働者の対立等々。そうした対立の世界に君臨してきたのがマネーを支配する銀行であり、銀行カルテル(金融資本)である。

しかし、部分準備銀行制度の信用創造によるお金の支配だけでは十分ではない。そこで考案されたのが、株式会社制度であり、企業の株主として、メディアの広告主として、不動産会社の地主として、企業組織を支配するという仕組みである。同時に、株主としての配当金、広告代金、地代を強制徴収するという、金が金を儲ける信用創造システムの補完システムである。現在の資本主義経済は、株式支配ループと債務貨幣システム(利子・信

用創造支配ループ)が絡み合って、金融資本が絶対的に支配していると山口は言う [山口：104]。

そのことは次の研究によって明らかにされている [山口：105]。チューリヒ工科大学の研究者3名によって、2011年に発表された「グローバル企業支配のネットワーク“The Network of Global Corporate Control”」という研究論文である [Vitali et al.]。その研究では、世界194カ国の企業から、OECDの基準に従って、43060の多国籍企業を選び出し分析をした。その結果、わずか0.6%の所有者のグループが上部にいて、その下に、役員や経営陣が相互乗り入れして支配しているコアのグループがあり、そのグループも全体のわずか0.7%であるということが判明した。そして、こうしたグループが残りの企業を全部、株式所有で支配しているという構造が浮かび上がってきた。具体的には、コアの部分の146の企業(全体の0.024%)が取引全体の40%を支配しており、それを737社(0.123%)に拡大すると、世界の取引の80%を支配していることになる。

同論文で、ネットワークを支配している企業のリストの内、上位25社を見ると、1位は Barclaysというイギリスの金融会社で、4.5%の取引を支配している。上位3社で43060社の多国籍企業の約10%の取引を支配し、上位10社では約20%の取引を支配している。日本の三菱UFJフィナンシャル・グループも22位に登場する。しかし、上位25社の内には、世界的によく知られているGMやトヨタ等の自動車メーカー、エクソン・モービルのような国際石油メジャー、デュポンのような化学・製薬会社などは出てこない。

アメリカにおける状況は次の例によってわずかに明らかになっている [山口：110]。2011年7月に、米国会計検査院(GAO)は、歴史的な報告書を議会に提出した。それは、2009年に成立した連邦準備制度情報公開法(The Federal Reserve Transparency Act)によって、一度限りという条件付きで初めて実施された会計検査の報告である。2008年のリーマンショックの前後に、「倒産させるには影響が大きすぎる」として米連銀が秘かに融資支

援した20の銀行への、総額16兆ドルもの融資である。この金額は、その間2011年8月2日に米政府の債務が、議会在承認した14.3兆ドルの上限に達し、米政府が破綻すると緊張に包まれた時期の、その金額より多い。

米国中央銀行である連邦準備制度理事会は、自国の銀行だけでなく、ヨーロッパの銀行をも救済している [山口：112]。それらはグローバル企業支配のリストにある銀行であり、世界の経済を支配している。お互いに役員や経営者を送り込んで、銀行カルテルを形成している。

国際的な金融資本勢力の隠然たる力に関しては、1961年4月27日のケネディ大統領の全米新聞協会での演説でも語られている [山口：113]。秘密結社 (Secret Influence) が米国の政治や社会に戦争の宣告なしに浸透し、秘密裏に「支配の階層 Sphere of Influence」を拡大していると警告したのである。

2012年、ウィリアム・D・ガーナーは、論文「誰があなたのゴールドを真に所有しているのか？」において、世界の重層する支配層のトップに「支配の第一階層」が君臨していると指摘している。彼らはロスチャイルド家をも彼らの会計士として支配している [Garner]。

山口は、国際金融資本へ流れるお金のシステム構造を絶てば、その背後に存在するかもしれない支配層も同時に崩壊する。その支配層の存在を証明する必要はない、と言う [山口：114-115]。経済不況や債務危機は、応急処置の財政・金融政策といった対症療法では解決できず、それらの問題を引き起こしている債務・貨幣システム構造にメスを入れなければならない。個別の対応が一時的に上手く行ったとしても、問題を引き起こす大本のシステム構造にメスを入れなければ、また支配勢力に戦争を仕掛けられると言う [山口：116]。

10. シカゴプラン

政府貨幣の発行を提案する次のような動きがかつてあった [山口：

170-]。1929年の大恐慌が発生した後、社会主義革命による民主主義や自由主義の崩壊を強く危惧した経済学者がいた。シカゴ大学の経済学者やイェール大学のアーヴィング・フィッシャー Irving Fisher らである。最初、シカゴ大学の8人の経済学者が「銀行改革のためのシカゴプラン The Chicago Plan for Banking Reform」という改革案を発表した。

その主な内容は次のものである。

まず、安定的な金融システムを志向する一般的な勧告として3点。

(a)連邦政府は銀行預金を保証し、これ以上の流通手段(通貨)の減少を防止する。

(b)この預金保証は、現在の銀行危機の再発を防止する銀行改革の一部とする。

(c)長期的な通貨管理の基準を採用する想定で、(例えば15%を超えないような)卸売物価水準の緩やかな上昇をもたらす維持する政策を貨幣当局は公表し、実施する。

これらの内容は経済学者なら誰でも思いつくものであったが、その勧告を達成するための具体的な提案内容が他の経済学者を驚かせた。その概要は次の通りである。

概要1 連邦政府は連邦準備銀行の所有と経営を直ちに接収し、連邦準備銀行は連邦準備銀行券を法貨として発行し、連邦準備制度加盟銀行、非加盟銀行の預金を保証する。

概要2 長期的な銀行改革として既存の商業銀行の持つ預金機能と貸出機能を二つの異なる機関に完全分離する。一つは、預金銀行(Deposit-Bank)であり、小切手による振り出し可能な預金ならびに要求払預金を受け入れて、100%の準備金を維持し、預金と資金の振り替えを行い、その手数料収入を収益源泉とする。他は貸付会社(Lending Company)として、預金者からの貯蓄預金や株主や社債権者による投資資金を受け入れ、貸出・投資に

振り向ける機関である。

概要3 金の自由鑄造や輸入の廃止、金輸出の禁止等。

この銀行改革案では銀行を2種類に分けている [マーティン：393]。一つは、預金者が預金をいつでも引き出したり支払い手段に充てたりできることをソブリンマネーで保証することを義務づけられた銀行で、これは預金業務以外の業務はできない。預金者の無記名マネーを保管するだけの倉庫としての「小切手銀行」である。もう一つの銀行はそれ以外の業務を自由におこなえるが、国の支援を受けない。

この提案は、1913年に成立した連邦準備制度を反故にし、かつ支配の手段として銀行が無からお金を創造できる部分準備制度を廃止すべしという内容で、国際銀行家の虎の尾を踏むものであった [山口：173]。

この提案は長らく顧みられなかったが、1960年代に、ミルトン・フリードマン Milton Friedman が100%準備論を復活させた。「ナローバンキング」という提案も、世界的に有名な数名の規制経済学者がおこなっている [マーティン：394]。「ナローバンキング」とは、通常の貸出業務はリスクを伴うので行わず、集めた資金を国債など安全資産に限定して運用する業態の銀行である。

おわりに

以上、貨幣に関わる問題のいくつかを瞥見してきた。それらは次のようなものであった。経済学においては、意外にも貨幣の研究は十分には行われてこなかった。そのことの理由の一つに、貨幣は物々交換を功利化するために生まれたところの、ある意味で自然物のような存在である、という理解から、貨幣の持つ社会的、倫理的な問題にまで目が向かなかったということがある。貨幣が物々交換の替わりを果たすモノでないならば何か、という問に対して、信用取引のシステムであるという解釈があることを紹

介した。また、貨幣は本来、君主などの主権者の権威・信用を根拠とする政府貨幣であるが、民間の中央銀行がそれにとって代わってきた。民間組織が通貨を発行することの弊害を指摘する人たちの中から、政府貨幣を発行するためのシカゴプランというものが提案されている。

筆者は先に「無利子社会の構想」を書いた(『人間文化研究』第34号。2015年)。その骨子は、利子制度があることによって必然的に貧富の差が拡大し、経済成長が求められる、ということであった。前者に関しては、自分の生活に必要な以上の富を持つ者は、その剰余分を他者に貸し、その利子を得ることで、自ら労働することなく収入を得ることができるし、他方、借りる方は、自分が労働によって得た収入の一部を利息として貸主に支払う義務があるので、自らの生み出した価値の全てを自分自身が得ることができず、必然的に不平等が拡大する。後者、経済成長の必要性に関しては、経済成長があれば、借りた側は稼いだ一部を利子として失っても、自分の手許に残る収入は減らずに済む(場合によっては、日本の高度経済成長の時のように増える)ということがある。しかし、もし経済成長がないならば、借りた側は、自らの収入が決して増えることはなく、場合によっては、そのような人たちの間に不満が蓄積して、現在の政治・社会体制に対する反対運動が起こる可能性が出てくる。

利子制度があることはまた、政府が予算不足の時に国債を発行し、それを中央銀行等が引き受けた場合、政府は利子を支払わなければならないということにつながる。この場合、政府自らが通貨を発行できれば、利子を払うことをせずに済む。この最後の点は本稿の扱ってきた問題と関連を持つ。この問題の検討は今後の課題としたい。

文 献

板谷敏彦, 2013, 金融の世界史, 新潮選書

今村仁司, 1994, 貨幣とは何だろうか, ちくま新書

- 岩井克人, 1993, 貨幣論, 筑摩書房
- 岩井克人, 2014, 資本主義から市民主義へ, ちくま学芸文庫(2006, 新書館)
- 岩村充, 2010, 貨幣進化論, 新潮選書
- 太田康夫, 2017, ギガマネー 巨大資金の闇 富の支配者たちを狙え, 日本経済新聞出版社
- 大村大次郎, 2014, 無税国家の作り方, ビジネス社
- 春日淳一, 2003, 貨幣論のルーマン〈社会の経済〉講義, 勁草書房
- 加納正雄, 1992, ケインズ貨幣経済論, 行路社
- 河邑厚德+グループ現代, 2000, エンデの遺言 根源からお金を問うこと, NHK出版
- 坂口明義, 2001, 現代貨幣論の構造, 多賀出版
- 檜篠賢司, 2008, 新・貨幣論 悠久の貨幣の謎に挑む, 文芸社
- 西部忠, 2014, 貨幣という謎, NHK出版新書
- 麓健一, 1966, 貨幣論, 有斐閣双書
- 宮崎正勝, 2018, 世界史の真相は通貨で読み解ける, 河出書房新社
- 本山美彦編, 1994, 貨幣論の再発見, 三嶺書房
- 森元孝, 2007, 貨幣の社会学 経済社会学への招待, 東信堂
- 山口薫, 2015, 公共貨幣 政府債務をゼロにする現代版シカゴプラン, 東洋経済新報社
- 山森亮, 2009, ペーシック・インカム入門, 光文社新書
- アグリエッタ, M. & A・オルレアン編, 坂口明義監訳, 2012, 貨幣主権論, 藤原書店(Michel Aglietta et André Orléan, 1998, *La monnaie souveraine*)
- アグリエッタ, M. & B・ジェソップ, 若森章孝他訳, 2009, 金融資本主義を越えて 金融優位から賃金生活者社会の再建に, 晃洋書房(Michel Aglietta et Bob Jessop, 2002, *Capitalisme : Quoi de neuf?*)
- Arrow, K. and G. Debreu, 1954, "Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy", *Econometrica* 22(3)
- ブリュノフ, S. de 他, 西村閑也監訳, 1979, マルクス金融論, 日本経済評論社(Suzanne de Brunhoff et al., 1973, *La monnaie chez Marx* (2nd ed.))
- フランケル, S. H., 吉沢英成監訳, 1984, 貨幣の哲学 信頼と権力の葛藤, 文眞堂(S. Herbert Frankel, 1977, *Money: Two Philosophies*)
- フリードマン, M., 三宅武雄訳, 1963, 貨幣の安定を目指して, ダイアモンド社(Milton Friedman, 1960, *A Program for Monetary Stability*)
- フリードマン, M., 齊藤精一郎訳, 1993, 貨幣の悪戯, 三田出版会(Milton Friedman, 1992, *Money Mischief*)
- フルフォード, B., 2012, 仕組まれた円高, 青春出版社

- ガリアーニ, F., 黒須純一郎訳, 2017, 貨幣論, 京都大学学術出版会 (Ferdinando Galiani, 1751, *Della moneta*)
- Garner, W. D., 2012, *Who Really Owns Your Gold? — The Intended Global Meltdown of 2012-2014*
- ゲゼル, S., 山田明紀訳, 2016, 貨幣制度改革—ゲゼルコレクション, アルテ発行, 星雲社発売 (Silvio Gesell, 1891, “Die Reformation im Münzwesen als Brücke zum Sozialen Staat”, &, 1892, “Die Verstaatlichung des Geldes, zweite Fortsetzung zur Reformation im Münzwesen”)
- ル・ゴフ, 井上櫻子訳, 2015, 中世と貨幣, 藤原書店 (Jacques Le Goff, 2010, *Le moyen age et l'argent*)
- レヴィナス, E., (ロジェ・ビュルグヒュラーヴ編), 合田正人・三浦直希訳, 2003, 貨幣の哲学, 法政大学出版局 (Roger Burggraeve (ed.), 1997, *Emmanuel Levinas et la socialité de l'argent*)
- マーティン, F., 遠藤真美訳, 2014, 21世紀の貨幣論, 東洋経済新報社 (Felix Martin, 2013, *Money: The Unauthorised Biography*)
- パティンキン, D., 川口弘ほか訳, 1979, ケインズ貨幣経済論, マグロウヒル好学社 (Patinkin, D., 1976, *Keynes' Monetary Thought*)
- セガル, K., 小坂恵理訳, 2016, 貨幣の「新」世界史 ハンムラビ法典からビットコインまで, 早川書房 (Kabir Sehgal, 2015, *Coined — The Rich Life of Money and How Its History Has Shaped Us*)
- ステュアート, J., 中野正訳, 1967, 経済学原理, 岩波書店 (James Stuart, 1966 (1767), *Inquiry into the Principles of Political Oeconomy* vol. 1)
- Vitali, S., & J.B.Glattfelder, S.Battston, 2011, “The Network of Global Corporate Control” (arxiv.org/pdf/1107.5728.pdf)